

こども食堂の過去・現在・未来

Kodomo-shokudo; past, now, and future

湯浅 誠[†]

はじめに

こども食堂は「地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たすことが期待され」¹とされる一方で、依然としてさまざまな誤解や偏見にも取り巻かれている。

急激に発展してきた社会現象には不可避のことだが、仕方ないと放置しておくのは、こども食堂のみならず社会のためにならない。本稿では、そうした誤解に対応しながら活動してきた私自身の実践を振り返りつつ、こども食堂の社会的意義について考察したい。

構成としては、第1章でこども食堂の経緯と実践を中心に述べる。こども食堂がどのように誕生し、広がってきたか、その経緯を振り返りつつ、その広がりが引き起こした誤解やそれに対応する実践を紹介する。私自身が「社会活動家」としてこの実践に関わってきたので、私自身の活動紹介という側面も併せ持つ。第2章では、こども食堂の社会的意義について、特に「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」という2つの機能に光を当てて考察する。両者の意味と関係性をどう理解するかが、こども食堂の社会的意義を考える上で重要と考えるためだ。そして第3章で今後の課題と展望を述べて、まとめとする。

実践と意義は本質的には切り離せないため、各章には重複する部分も出てくる。ご容赦願いたい。

第一章 経緯と実践

1. こども食堂は2本足で立つ

こども食堂は「貧困家庭の子どもを集めて食事させるところ」ではない。また「最初は子どもの

貧困対策として始まったが、近年では地域交流拠点としての性格も併せ持つようになってきた」とも言われるが、それも違う。こども食堂は、当初から「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」の2本足で立つ。その立脚点は最初期から今に至るまで変わっていない。しかし、この点については根強い誤解があったし、今もある。まずはこども食堂の「第一号店」とされる「だんだん」の経緯をおさらいするところから始めよう。

2. 「名づけ親」の立ち上げ経緯

「こども食堂」という名称は、2012年に東京都大田区で「気まぐれ八百屋だんだん」を経営する近藤博子さんがつけたのが最初とされている²。

きっかけは、近藤さんが知り合いの小学校の副校長から「うちの学校に『給食以外はバナナ一本』という子どもがいる」と聞いたことだった。その後、その子は児童養護施設に入所し、それに伴って転校した。その子には何もできなかったが、他にも同様の子はいるかもしれないと思って始めたのが「こども食堂」だった³。

しかし近藤さんは純粋な一民間人。家庭の所得状況などの個人情報を持たない。また「貧しい子だけおいで」と呼びかければ、子どもが来づらいうということはずぐに思い至る。結局、近藤さんは「どなたでもどうぞ」でこども食堂を始めた。最初から貧困家庭の子に限定するつもりはなかったし、こども専用食堂のつもりもなかった。ただ、子どもだけで行ける場所は地域に意外なほど少ない。「あなたが一人でも来ていいんだよ」というメッセージを子どもに届けるために「こども食堂」という名称を用いた。

[†] ゆあさ まこと 社会活動家・法政大学教授

こども食堂の「第一号店」にしてからが、この成り立ちだ。「貧困家庭の子どもを集めてごはんを食べさせる」という運営スタイルは、最初から取られていない。そして現在3,000か所以上に達するだろうこども食堂の大半は、同様のスタイルで運営されている。2012年から現在に至るまで、基本的に何も変わっていない。

3. 誤解が広まった理由

では逆に、なぜ「こども食堂＝貧困家庭の子どもを集める」という誤解が広まったのか。

こども食堂がマスメディアに頻繁に登場するのは2015年ころからだった。この年は2013年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定されて、翌14年に政府の大綱が策定され、全国各地で子どもの貧困対策が実施段階に入った時期に当たる。マスメディアが「ではどんな対策が？」と探したときに見つかったのが学習支援とこども食堂だった。必然的に、こども食堂の説明書きに「子どもの貧困対策として行われている」という形容句がついた。

また、実際の運営スタイルは「どなたでもどうぞ」のオープン型だったとしても、運営者の意識に「子どもの貧困問題」があったことは間違いない。前述の近藤さんにとってのきっかけが「給食以外はバナナ一本の子」だったように、オープン型で運営していても、意識は貧困状態の子に向いている、というこども食堂は少なくない。そしてメディアは、取材の際に必ず立ち上げの動機を聞く。すると「給食以外はバナナ一本の子」の話が語られ、それが紙面に載る。読んだ人は「こども食堂＝子どもの貧困対策」という印象を抱く。誰かが意図的に誘導したわけではないが、こうして結果的に「こども食堂＝貧困家庭の子どもを集めて食事させる」という図式が一般化していった、と私は推測している。

こども食堂の運営者たちの意識は少なからず貧困状態の子に向かっているが、実際の運営スタイルはオープン型だ。にもかかわらず、世間一般はこども食堂は「貧困状態の子どもを集めて食事させる」というスタイルで運営されていると思っている——この誤認は、一部で反発を呼んだ。「そ

んなことをしたら、集められた子どもたちがかわいそうだ」「こども食堂をすれば、ウチの地域に子どもの貧困があると認めることになる」と。

2015年ごろ、特に地方の講演先で私はしばしばこういう相談を受けた。「私はこども食堂のようなことをやりたいのだが、ウチの自治会長は『そんな子は地域にはいない』と公言している。自治会長がそう言うので、自分は言い出せないでいる」と。特に中高年女性からの相談が多かった。

こども食堂が仮に子どもの貧困対策のみの取り組みだとしても、それ自体には何の問題もない。他方「こども食堂＝子どもの貧困対策」という図式がこども食堂が広がる阻害要因になっていて、しかもそれが実際の運営スタイルに対する誤解に基づくのだとしたら、こども食堂を進めるために、さらには子どもの貧困対策のためにも、その誤解を解消し、阻害要因を取り除く必要があった。

4. 全国ツアーで地域理解を広げる

そこで私は、NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長の栗林知絵子らとともに「広がり、こども食堂の輪！全国ツアー」を企画・実施した（2016～2018年度）。全国ツアーのコンセプトは「地域の理解」。

「こども食堂＝子どもの貧困対策」という図式を壊し、「どなたでもどうぞ」とオープン型で運営しているこども食堂の実態を知ってもらい、地域交流拠点としてのこども食堂の機能を認識してもらうことを目的に、主なターゲットをこども食堂の運営者やその協力者ではなく、特に自治会やPTA役員、学校・自治体など、こども食堂を取り巻きつつ、それを遠目で見ている外部の人たちに設定した。

全国ツアーの「企画書」では、そのような意図に基づいた定義や趣旨が述べられている⁴。また、ツアーのシンボルイラストでも、私たちは「地域交流」を強く意識した（図1）。

〈定義〉

全国ツアーにおける「こども食堂」とは、子どもが一人でも安心して来られる低額または無料の食堂を広く指す。「子どものみを対象とし

た食堂」や「貧困家庭の子のみを対象とする食堂」も当然こども食堂だが、たとえば一人暮らし高齢者の食事会が子どもにも開かれていけば、それも該当する。食事を提供しつつ、子どもが子ども同士、そして多様な大人たちとつながら経験・交流・気づきの場である。

〈趣旨（一部抜粋）〉

この機運（筆者注・こども食堂の広がりを目指す）を逃すことなく、さらに活動と理解のすそ野を広げ、地域活動を通して子どもの問題に長く関わってきた自治会や婦人会、民生員・児童委員等の住民組織の他、社会福祉協議会、行政関係者、学校関係者、企業等にもこども食堂の活動を理解してもらい、「一部の人たちの取り組み強い問題関心のある人たちの取組」から、「地域住民の誰もが理解し関わっていける取組み」へと広げていく必要がある。

実行委員会の結成にあたっては、貧困問題について発信し続けてきた私がコミットすることについて、私自身に躊躇があった。問題は、こども食堂の「見られ方」だ。こども食堂の見られ方をより実態に近い形で修正しようというときに、貧困問題と強く結びついた「見られ方」をしている私

自身が取り組むことは、「全国ツアー」の効果を減殺してしまうのではないかと懸念した。

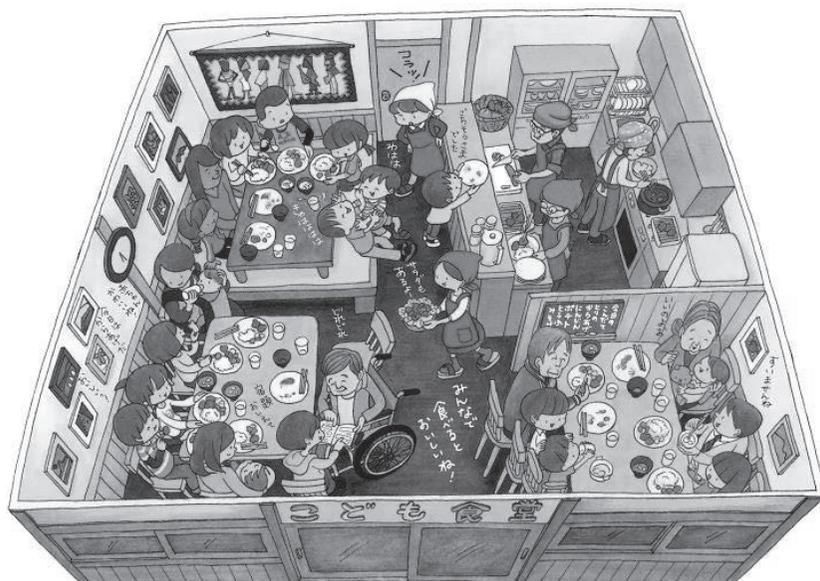
他方、「全国ツアー」実行委には全国各地でツアーイベントを企画・実行するノウハウを持つ者がいなかった。私にはその経験があり、こども食堂というテーマには全都道府県でのイベント開催を可能にする潜在力があると判断していたが、実行委の会議では当初「8～10か所で開催できればいいほう」という見通しが語られるほどだった。結局、私自身は実行委のメンバーになるが代表には就かないこととし、栗林が代表に就任した。

実行委員会は2016年度から3年をかけて全都道府県50か所（北海道のみ4か所での実施）で「全国ツアー」を実施し、私自身は約半数の24か所で基調講演等を行った⁵。その中でこども食堂が「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」の2本足で立っていることを伝え、運営者が現場の様子を紹介し、参加者や地元紙等を通じてその実態を伝えていった。

人々の認識が修正されていった結果が、冒頭に述べた「最初は子どもの貧困対策として始まったが、近年では地域交流拠点としての性格も併せ持つようになってきた」という見解だ。

すでに述べたようにこども食堂は最初から2本

【図1】



全国ツアーのシンボルイラスト。子どもだけでなく、地域の高齢者や障害者、外国籍の親子などが描き込まれている（「広げ、こども食堂の輪！全国ツアー」実行委員会作成）。

足で立っているのだが、人の認識はそのようには「修正」されない。自分の認知の順序が実態の時間的推移の順序だと置き換わる。それでも、それは好ましく、歓迎すべきものだった。

5. 新たな課題と対応

「全国ツアー」は「子ども食堂＝貧困の子どもを集めて食事させるところ」という誤解を一定程度解消した。ツアーイベントの実施地域で開催に向けた実行委を作ってもらうスタイルは、ツアーイベント実施後に全国各地に各県単位の「子ども食堂ネットワーク」を発足させる契機となるという副産物も残した。

他方、ツアーイベントを開催する中で、新たな課題も見えてきた。

5-1. 保健衛生問題

一つには、保健衛生環境に対する人々の懸念の強さだ。ツアーイベントで各地を回っていると、一般参加者から繰り返し、保健衛生状態に関する質問を受けた。一般の理解を広げるといって「全国ツアー」の趣旨からすると、こうした疑問に応えていくことが、子ども食堂を広げる上で不可欠と私には思われた。

だが「全国ツアー」実行委でこの取組みが承認されなかったため、全国各地の子ども食堂運営者と立ち上げたのが「子ども食堂安心・安全向上委員会（代表・湯浅誠）」だった。

向上委員会は2018年4～6月にかけて「子ども食堂安心・安全プロジェクト」を実施した。全国の子ども食堂の保険加入を進めるプロジェクトで、全国200か所の子ども食堂の保険加入料（3年分）を補助するための資金（総額1,000万円）をインターネットを通じた募金システムであるクラウドファンディングを利用して集めた。

クラウドファンディングは株式会社キャンプファイヤー及び株式会社Yahoo!のサイトで展開され、総額約1,800万円を集めて成功裏に終了した⁶。

農水省の「子供食堂向けアンケート調査」では、保険加入状況について「社会福祉協議会のボランティア保険45.3%、民間の行事保険25.9%、その他の保険31.8%、加入していない10.2%」となっ

ている⁷。一見加入率が高く見えるが、社会福祉協議会のボランティア保険は、ボランティアのみに適用される保険で、参加者である子どもたちには適用されない。参加者の傷害や食中毒、熱中症等にも対応できる行事保険への加入を条件にした。

また、プロジェクトの実施にあたっては、全国津々浦々の子ども食堂にプロジェクトを周知することを課題として意識した。立ち上がったばかりの子ども食堂は、まだ他団体とつながっておらず、情報が届きにくい。そうした子ども食堂ほど保険未加入の可能性が高いと判断したためだ。

5-2. 全国個所数調査

この全国隅々にプロジェクトの情報を届けようとしたプロセスが、副産物として全国個所数調査を生み出した。全国の都道府県社協などに周知の依頼を行う傍ら、県下の子ども食堂数を尋ねていると、予想以上の数になっていることがわかってきたため、途中からプロジェクトの周知と併せて個所数調査も意識した。結果として、全国で子ども食堂が少なくとも2,286か所に達していることが判明した。2年で7倍以上、約2,000か所増えた計算になる⁸。

5-3. 目標としての「インフラ」化

この個所数については、調査した私自身が驚いた。予想を上回る増加率だったためだ。約2,300か所といえば、全国の児童館数4,000が見えてくる。また1万の中学校数、2万の小中学校数も意識されてくる。ここに至り、私たちは「すべての子がアクセスできる状態を実現するため、全小中学校区に子ども食堂を含む子どもの居場所を」という目標を意識し、クラウドファンディングの呼びかけ文章に以下の文言を挿入した。

子ども食堂が、そんな地域づくりに欠かせない、あたりまえの存在（インフラ）になることを、私たちは願い、だからこそ、万が一に備えて、安心で安全な場所という「安心感」を伝えていきたい。

子ども食堂の地域交流拠点としての機能を理解し

てもらおう地域理解促進の試みから、さらに地域理解を進めるための保健衛生環境の整備の試みへ、加えて、それらを行う目的が単なる地域理解の促進を超えて、こども食堂のインフラ化による地域・社会のバージョンアップへと更新されたのが、この2018年の時期だった。

これらの課題に取り組むため、私たちは「NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ（理事長・湯浅誠）」を設立した（2018年12月）。むすびえについては、今後のこども食堂の展開・展望に関わるため、最後に再び立ち戻ることにする。

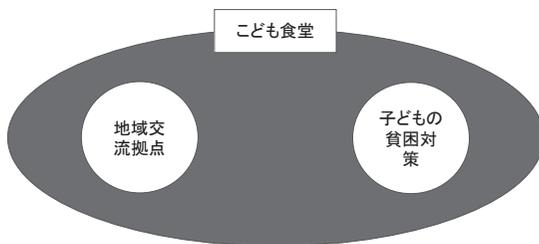
以上が、この数年間におけるこども食堂を取り巻く経緯と実践だ。

第2章 こども食堂の社会的意義

1. 楕円が生み出す幅広いコミットメント

すでに述べたように、こども食堂は「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」の2本足で立つ。この中心が2つある楕円状態が、こども食堂の強みだ。中心が1つしかなければ、1つの関心からしか人々は関わってこない。2つの中心を包む広がりがあり、2年間で2,000か所以上の増加を可能にした（図2）。

【図2】



2つの円（地域交流拠点と子どもの貧困対策）を包括する楕円であるがゆえに、それぞれの関心層が幅広くコミットすることが可能となった。他方で、どちらに重点を置かかでスタイルの違いも生まれている。

1-1. 地域交流拠点としてのこども食堂

たとえば、愛知県蒲郡市で2018年に開設した「NOCO 'sキッチン」⁹⁾は、市内の八剣神社社務所を会場にしている。その理由について、主催者

のNPO法人楽笑理事長の小田泰久氏は「自分が小さいころ、子ども会でいつも遊んでいた場所だから」と言う。自分の子どもには地域に遊ぶ場所がない。子どもにも遊ぶ場所を作ってやりたい。それは、自分が遊んだあの社務所であるといいという思いが、神社での開催に結びついた。

また、山口県長門市「深川ルンルン食堂」¹⁰⁾の開催場所となっている光浄寺の住職は、開催してよかったと思うことは何かという私の問いかけに対して「地域の多くの方たちが本堂に集まる中、お勤めさせてもらえることは住職冥利に尽きる」と答えていた。

少子化・人口減少と安心・安全意識の高まりの中で、地域で暮らす人々の接点が減ったことに多くの人たちは寂しさを感じている。にもかかわらず、自治会の子ども会の幹事はかつてのようにはすんなり決まらない。両親共働きで、地縁意識も薄く、引き受け手が見つからないためだ。秋祭りの「子ども神輿」だけはなんとか絶やさずに続けたいが、それ以上はとてでもないが頼める状況にないという中で、こども食堂は地域にとっての「光明」となっている。

こども食堂は「やるなら自治会という“常識”」に風穴を開けた。やってくれるなら、地域のにぎわいを作ってくれるなら、それは自治会でなくてもよい。そういうところに、日本の地域は来ている。

これまでみんな気づいてはいたが、なかなか言い出せなかったし、「やります」と言い出す人もいなかった。そこに、こども食堂が別の角度から「乱入」してきた。こうすれば、保育園・幼稚園やPTAのママ友でもなく、犬の散歩コミュニティでもない人たちが知り合う機会を提供できるという実例を、さまざまなルールに縛られて動きにくい自治会に代わって、あるいは自治会がより包摂的な自治会へと進化することを目指すときに活用できるのがこども食堂だとわかったとき、地域の理解は劇的に進んだ。

現在、こども食堂には福祉分野に限らない多様な分野からの参入が進んでいるが¹¹⁾、その最大の理由は地域交流拠点としての機能によるところが大きい。

1-2. 子どもの貧困対策としてのこども食堂

同時に、オープン型で開催されているこども食堂も、子どもの貧困対策と無縁ではない。この点は貧困問題の理解に関わるので、少し丁寧に説明したい。

現在、子どもの相対的貧困率は13.9%（2015年段階）であり、「7人に1人の子どもが貧困状態」とされるが、人々にその実感はない。理由は、相対的貧困状態にある子どもたちの大半が「見てもわからない」からだ。「貧困」と聞けば、一般の人々はアフリカ難民キャンプのような飢餓状態やストリートチルドレンを思い浮かべるが、相対的貧困状態で暮らす子どもたちの大半は、靴を履き服を着て、ランドセルを背負って学校に通っている。高校生にもなればスマホくらいは所有しているだろう。依然として日本では「相対的貧困」という概念が浸透しておらず、結果として「そんなにいるのか」という疑念を多くの人が抱えている。

この点、私は便宜的に「貧困状態の子たちの中には“黄信号の子”と“赤信号の子”の2種類が存在している」と説明している。

“赤信号の子”は、誰もが思い浮かべる深刻な課題を抱えた家庭の子だ。貧困もそうだが、深刻な虐待・非行、あるいは不登校になっていて教師が訪問しても親も出てこない、親が夜家を空けていて子どもが深夜のコンビニを徘徊しているなど「少数だが目立つ」のが赤信号の特徴だ。人々は「貧困」と聞くと、このような子どもをイメージする。「いないわけではないが、とても7人に1人にはならない」という実感はそこから来ている。

他方“黄信号の子”は、「たかだか修学旅行に行けない程度の子」だ。修学旅行に行けなくても死にはしないし、退学する必要もなく、進学もできる。中卒で社会に出て、修学旅行など経験したことのない高齢者には、その相対的はく奪状態は深刻には感じられない。

しかし“黄信号”と“赤信号”はつながっている。修学旅行前の事前学習から事後の思い出話にまで加われないことがクラスで「ぼっち」を作り出し、「ぼっち」であるがゆえにいじめのターゲットとなり、何かの拍子に事件化するという形につながっている。事件化すれば、それは“赤信号”

として多くの人たちの気づくところとなるが、その前段階には“黄信号”の段階がある。

“黄信号”は目立たないが、しかしそれでも子どもの健全な育成や社会の持続的な発展を考えるとときには看過すべきでないと考えるからこそ、OECD（経済協力開発機構）は「等価可処分所得の中央値の半分以下」という、大方の日本人の感覚からすれば「とても緩くて甘い」基準で相対的貧困状態を定義している。

しかし本当に深刻なのは、その大方の日本人の感覚は大方の子どもたちの感覚でもあるという事実だ。黄信号の子どもたちには貧困状態にあることの自覚はなく、結果としてこの子たちは個別の相談窓口には行かない。多くの“黄信号の大人たち”同様、そこは「もっと大変な人のための場所」だと感じているし、自分はまだがんばれると思っている。この子たちは「そこに行ったら『あなたは大変なんだね』と自他から認定されるような場所」には行かない。

ではどこなら行けるのか。そこに行ったらとしても「あなたは大変なんだね」と認定されない場所、“青信号”の顔をして行ける場所、つまりは誰が行ってもいい場所だ。ここに、オープン型のこども食堂と子どもの貧困対策の接点がある。

オープン型のこども食堂に来ている子や親の大半は“青信号”の顔をしている。それは一方で「本当に困っている人は来ていないのではないか」と貧困問題への意識の強いこども食堂運営者を不安にさせているが、しかしだからこそ“黄信号の子”が来られているという実態は、もっと注目されている。

また行政や福祉専門職も、その点におけるこども食堂の社会的意義を正しくつかむ必要があるだろう。私自身がそうだったので理解できるが、“赤信号”対応に追われている行政や福祉専門職は、ともするとこども食堂に対しても「“赤信号”対応ができるのか、できているのか」という視線の投げかけ、評価が行いがちだ。

しかし行政や福祉専門職による個別相談支援機能・家族支援機能と、こども食堂が担っている機能は、さしあたり別物だ¹²。多世代が交流する場で多様な大人に出会う経験、それを通じて価値観

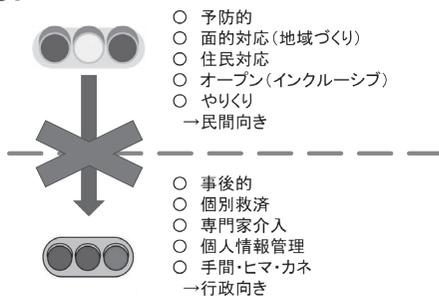
が広がり、人生の選択肢が増えていくこと、そうした「つながりの欠如」を補うのがオープン型こども食堂の子どもの貧困対策としての機能だとすれば、また「ワンオペ育児」とも言われる母親の家事・育児負担軽減を行い、母親たちが子どもにつきっきりの状態から解放されて一息つける時間と空間を提供することを通じて虐待予防の機能も担っているのがこども食堂だとすれば、そこには“黄信号”が“赤信号”に転落していくのを防止し、「こぼれにくい地域づくり」を行うという予防的機能がある。

こども食堂がどれだけ増えても、そこが現金を配る場所でない以上、経済的貧困対策としては無力だ。また極度の貧困家庭や深刻な虐待家庭もゼロにはならないだろう。そこまで至ってしまった家庭に対しては、家庭訪問を含む行政的・専門的介入が不可欠で、その必要性和重要性は、今後も変わることはない。

他方、行政や福祉専門職は“黄信号”対応を不得手としている。「なぜこうなる前に相談しに来なかったのか」という相談現場で一般化している職員の嘆きは、その不得手さを逆から照らし出している。こども食堂のような地域の居場所づくりが進めば、「こぼれにくい地域づくり」を通じて“黄信号”から“赤信号”への転落を予防できる。それは減少した“赤信号”家庭に対する丁寧な行政的・専門的介入を可能にし、取り返しのつかない凄惨な事態に立ち至る事例を減らせる可能性がある。

この両者があいまって、各自治体単位で効果を発揮していくことが子どもの貧困対策における官民連携の望ましいあり方ではないか、と私は考えている（図3）。

【図3】



2. こども食堂とSDGs

さらに言えば、この2つが「にぎわいを創りたい、そこからこぼれる子どもを減らしたい」という論理と順序で成り立っている点も重要だ。

すでに述べたように「貧困」という言葉は、日本において非常に強いイメージ喚起力をもっている。「貧困」と聞けば、人々は生死をさまようような深刻な飢餓状態などをイメージする。その際に頭をよぎるのは「そんなにいるのか」という前述の疑念と、もう一つ「そんな状態に対して自分ができることはない」という無力感だ。実際、一般市民が深刻な貧困家庭や虐待家庭に対して介入してくれるか、できるかと言えば、困難だろう¹³。

しかし「にぎわいを創りたい」ということならば、高齢化・過疎化に苦しむ地域、シャッター通り化した商店街にとって、より普遍的な関心事であり、かつコミットメントの心理的ハードルははるかに低い。その際に「そこからこぼれる子どもや家庭はいないほうがいいよね」という理屈は、より多くの人たちにとって首肯しやすい。「にぎわいを創りたい。そこからこぼれる子どもを減らしたい」という論理と順序は、「あなた、貧困家庭の子どもにできることがありますか」と問われれば無力感を抱かざるを得ない人々に、貧困問題に関わる糸口を提供した。より多くの人たちが「気づけば、自分も相対的貧困状態にある“黄信号の子”の対応に関わっている、関わっている」という状態を生み出した。

そしてこれが、国連が掲げた「持続可能な開発目標（SDGs）」のメインスローガンと符合していることにも、私たちは敏感であるべきだろう。「誰一人取り残さない世界の実現」を謳ったSDGsは、それによって持続可能な開発が可能になると主張している。開発とは、個人および地域・社会の発展であり成長であり活性化であり「にぎわい」だ。「持続可能な開発は、誰一人取り残さない世界の実現によって可能となる」という論理と順序は「にぎわいを創りたい。そこからこぼれる子どもを減らしたい」というこども食堂の論理と順序と符合している。

これは偶然ではない。2008年のリーマンショックの後、OECDなどの各種国際機関が強調した「イ

ンクルーシブ・グロース（包括的な成長）」は、多くの人々を食い物にするような成長は長期的には持続可能ではないという反省から来ており、それが結実したのがSDGsだと私は受け止めている。とすれば、リーマンショックの後に貧困の存在を認めた日本社会において、その中でクローズアップされるに至った子どもの貧困問題に対して、同様の論理と順序で対処する取組みが出ることは、むしろ当然とも言える。

SDGsを知って開設された子ども食堂を、私は寡聞にして知らない。しかしSDGsと子ども食堂は、同じ世界の現実に立ち向かうこの世界の当事者の営みとして符合している。これも、子ども食堂の社会的意義を考える際に注意を払われておくべき点だろう。

第3章 子ども食堂のこれから

子ども食堂の今後の可能性も、結局はこれまで述べてきた「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」の2つの機能を、いかに維持・発展させていくかにかかっている。2つの中心をもった楕円であるがゆえの強みを生かしつつ、両機能の間にある緊張関係をいかに調整していくか、そしてそれを民間発の取組みである子ども食堂の自発性と多様性を尊重しながらいかにマネージしていくか。簡単ではないが、子ども食堂にかぎらず、地域共生を実現していく上で避けては通れない普遍的な課題だ。子ども食堂はその試金石としての位置づけをもつ。

1. 量的拡大

子ども食堂は、2018年3月段階で全国に少なくとも2,286か所が確認されている。都道府県別に見ると、最多が335か所の東京都、次いで219か所の大阪府と、子ども食堂が大都市部の現象であるかのように見える。

しかし、当然だが大都市部は人口も多い。また、子ども食堂を社会のインフラとして、すべての子どもがアクセスできる状態の実現を考える場合、重要なのは単なる個所数ではなく「歩いていける小学校校区の範囲内に子ども食堂があるかどうか」だ。

それゆえ、ここでは「充足率」を見る。充足率とは、県下の子ども食堂数が小学校校区数をどの程度充足するに至っているかを見る比率だ。具体的には、充足率(%) = (子ども食堂数 ÷ 小学校数) × 100として算出される(表)¹⁴。

この充足率ランキングからいくつかのことがわかる。1) 充足率が4割を超えて格段に高いのが沖縄県、滋賀県であり、またトップ10に高知、鳥取、長野、奈良県が入っている。子ども食堂が大都市部だけの現象でないことがわかる。2) 充足率10%を超えているのは15都道府県。3) 他方、下位10県は5%未満と「20以上の小学校区に1つの子ども食堂」という割合だ。子ども食堂の開催頻度が月一回程度の場所も多いことを考えると、この地域の多くの子どもたちにとって子ども食堂は認知されていない可能性も高い。

とりわけ1)は示唆的だ。いずれも個々の子ども食堂をバックアップするコーディネート機能が充実している県だからだ。

充足率46%の沖縄県は、よく知られているように子どもの貧困率が29.9%と深刻だが、他方、県庁子ども未来課を中心に全県的な取組みの盛り上がりがある。知事の関心も高く、沖縄県の振興予算を子どもの貧困対策に重点的に振り向けてもいる。この充足率の高さは、現場の充実した取組みを知っている者には納得感がある。

また充足率42%の滋賀県も、滋賀県社協を中心に「滋賀の縁創造実践センター」およびそれを引き継いだ「子どもはぐくみプロジェクト」の継続的取組みの成果が表れた結果だ。

高知県は知事を筆頭に「高知県子どもの居場所づくり推進事業」を進めており、KPIとして充足率を設定している(平成29.3・10%→30.3・31%→31.3・46%→32.3・62%)。企業版ふるさと納税の活用を試みる他、スーパーマーケットチェーン・サニーマートと連携して「牛乳1本売り上げに対して1円を子ども食堂に寄付」など、資金面での支援体制づくりも進めている。

その他、鳥取県は「とっとり子ども未来サポートネットワーク」、長野県は「長野みらい基金」、奈良県は奈良県社協が、それぞれ現場との信頼関係を築きながら、県庁との橋渡しも行っており、

順位	都道府県名	小学校数	こども食堂数	充足率 (%)
充足率順		2018年現在	2018年1～3月時点	
1	沖縄県 (おきなわ)	271	127	46.9
2	滋賀県 (しが)	223	95	42.6
3	東京都 (とうきょう)	1,332	335	25.2
4	京都府 (きょうと)	385	94	24.4
5	高知県 (こうち)	233	51	21.9
6	大阪府 (おおさか)	1,004	219	21.8
7	鳥取県 (とっとり)	125	27	21.6
8	神奈川県 (かながわ)	888	169	19
9	長野県 (ながの)	370	68	18.4
10	奈良県 (なら)	207	34	16.4
11	福岡県 (ふくおか)	741	90	12.1
12	宮城県 (みやぎ)	385	44	11.4
13	大分県 (おおいた)	272	30	11
14	北海道 (ほっかいどう)	1,045	113	10.8
15	埼玉県 (さいたま)	817	83	10.2
16	石川県 (いしかわ)	208	20	9.6
17	島根県 (しまね)	203	19	9.4
18	香川県 (かがわ)	165	15	9.1
19	熊本県 (くまもと)	349	31	8.9
20	群馬県 (ぐんま)	312	26	8.3
21	静岡県 (しずおか)	508	40	7.9
22	和歌山県 (わかやま)	255	20	7.8
23	千葉県 (ちば)	803	62	7.7
24	福井県 (ふくい)	200	15	7.5
25	宮崎県 (みやざき)	242	18	7.4
26	兵庫県 (ひょうご)	764	53	6.937
27	三重県 (みえ)	375	26	6.933
28	愛知県 (あいち)	976	66	6.8
29	佐賀県 (さが)	164	11	6.7
30	山梨県 (やまなし)	181	12	6.6
31	岡山県 (おかやま)	392	25	6.4
32	栃木県 (とちぎ)	363	23	6.3
33	新潟県 (にいがた)	465	28	6
34	岐阜県 (ぎふ)	371	22	5.9
35	秋田県 (あきた)	199	11	5.5
36	岩手県 (いわて)	316	17	5.37
37	広島県 (ひろしま)	485	26	5.36
38	鹿児島県 (かごしま)	517	24	4.64
39	愛媛県 (えひめ)	284	13	4.58
40	山口県 (やまぐち)	310	14	4.51
41	富山県 (とやま)	190	8	4.2
42	茨城県 (いばらき)	488	19	3.9
43	徳島県 (とくしま)	192	7	3.6
44	山形県 (やまがた)	252	8	3.2
45	福島県 (ふくしま)	448	13	2.9
46	青森県 (あおもり)	287	8	2.8
47	長崎県 (ながさき)	330	7	2.1

充足率は活動の充実度を率直に反映していると感じられる¹⁵¹⁶。

全国的に見れば、こども食堂はまだまだ「すべての子どもがアクセスできる社会インフラ」と言える状態にはないが、こども食堂の誕生と広がりがこの数年間の現象であることを考えると驚くべきこととも言える。

こども食堂が今後さらに増えて、「こども食堂のある風景」が地域で一般化すれば、地域インフラとしてのこども食堂の存在感も定着し、すべての子どもがアクセスできる存在になるだろう。その状態が早い段階で訪れることが望ましい。

2. 質的向上

同時に、量的拡大が自己目的化しても意味はない。相応の質的向上を伴う必要がある。問題は、こども食堂の「質」とは何か、だ。

一般的には以下のような項目を挙げることができる。1) 保健衛生環境の整備、2) 安定的な運営、3) 豊富な体験メニューの提供、4) 個別支援機能の強化、5) 多世代交流拠点としての地域貢献。すべてが重要だが、ではその整備は誰の責任で行うべきもので、また整備されたかどうかは、個々のこども食堂単位で見ると、それとも地域単位で見ると。

先に“黄信号”対応のこども食堂の機能は、“赤信号”対応の行政や専門職の機能とはさしあたり別物だと書いたが、今後、こども食堂に対して、多様な子どもたちの課題を発見し、それに何らかの形で対処する役割への期待は高まっていくだろう。それがこども食堂運営者に求められる場合もあれば、行政や専門職との連携によって果たされる場合もあるだろう。「場」としてのこども食堂に、行政および民間がさまざまなコンテンツを盛り込んでいくことは、それ自体としては望ましく、歓迎すべきことだ。

他方、ほぼすべてのこども食堂は純粋な民間発の取組みであり、行政の出張所ではない。行政が人手不足の“赤信号”対応を肩代わりさせる機関としてこども食堂を位置づけ、便利に使っていけば、こども食堂の自発性と多様性が失われる可能性がある。それは、地域交流拠点として多くの人

たちを惹きつけてきたこども食堂の開放的な魅力の喪失にもつながりかねない。

“青信号”の顔をして行ける場所という開放的な性質を維持しつつ、“赤信号”対応能力も高めていくのは、困難な営みだ。地域の多様な人たちが集まるにぎやかな場所を苦手とする子どもは、当然ながらいる。他方で“赤信号”対応に注力していると見られれば、多くの親子は「自分のための場所ではない」と感じ取るだろう。

両者をともに100%満たす魔法の解決策はない。だからこそ「自分を知り、他を知り、つながる」という連携の基本的作法を踏まえることが必要だ。

運営者にはまず「自分たちがどのような『場』をつくりたいのか」についての明確なイメージを自覚的に持つことが求められる。地域交流拠点としての性格を強調するのか、子どもの貧困対策としての性格を強調するのか。どちらにも得手・不得手があり、どちらにも「だからこそ来られる子」と「だからこそ来られない子」がおり、そこに優劣はない。

しかしいずれの場合にも重要になるのが、自分たちの不得手を補う他機関との協働だ。地域交流拠点であれば、“青信号”の顔をして来ていた子や親が“黄信号”だとわかったとき、それに対処する方途、つなぐ先、相談先を確保しておけるのが望ましい。また、そもそもそこに来られない子どもに対処し、地域交流拠点に顔を出せるまでにサポートしてくれる行政や専門職とのゆるやかな連携も視野に入れたい。また、子どもの貧困対策であれば、“赤信号”対応に注力している行政や専門職との日常的な連携が不可欠ことは言うまでもないが、“赤信号”状態が緩和した際につなげられる先としての地域交流拠点が別途あることが望ましい。

その際「どういうこども食堂が望ましいのか」という問いは、本質的には不毛だ。こども食堂は単体で評価すべきものではなく、子どもの健全な発達のために必要な資源が地域の中にそろっているか、また相互の連携と協働が行われているか、言い換えれば地域が(行政がではなく)ウネストッブ地域になっているかどうかという地域単位で判断される必要がある。

保健衛生環境の向上など、個々のこども食堂レベルでの質的向上は重要だ。しかし本質的に重要なことは、個々のこども食堂の質的優劣を超えて、共生型地域という全体像の中で個々のこども食堂が必要な役割を果たしているか、必要な機関と連携できているか、またはこども食堂を取り巻く周辺機関の配置と連携をコーディネートできているかどうかだ。

こども食堂は、運営者が誰からも頼まれずに、純粋に自発的に始めた民間の取組みだ。誰かから「このような役割を果たすべき」と指図される筋合いは、本来ない。それぞれのスタンスで自由に展開されるこども食堂の自発性と多様性を尊重しながら、多様な「場」をヌケ・モレなく地域に配置し、協働を促していくのが地域のコーディネーター力、総合力、つまりは地域力だ。

その担い手は、こども食堂の運営者であっても、行政職員であっても、民間の中間支援団体でもよい。充足率の際に述べたコーディネート機能の重要性とはこのことであり、こども食堂を含む地域総体の質を担保するコーディネーターが地域の実情に応じて選定・配置され、全国研修を行うと行政職員や社協職員、NPO、こども食堂運営者ら民間がごちゃまぜに参会している風景があたりまえとなること。こども食堂の質的向上は、こうしたビジョンの下で求められ、果たされる必要がある。

3. むすびえが目指すもの

上記のような課題と向き合うため、私たちは「NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」を発足させ、私が理事長に就任した（2018年12月）。1）こども食堂の各県ネットワークなど中間支援団体との連携、2）企業・団体との協働、3）調査・研究という3つの事業を行い、それによってこども食堂の量的拡大と質的向上、そしてこども食堂の社会インフラ化を目指す（図4）。官民を含む多くの人たちとの連携の下で、本稿で述べたこれからの課題が早期に解決され、展望が早期に実現されるよう尽力していきたい。

【図4】



【ビジョン】
こども食堂の支援を通じて、誰も取りこぼさない社会をつくる。

【ミッション】
こども食堂が全国のどこにでもあり、みんなが安心して行ける場所となる社会を創ります。
こども食堂を通じて、多くの人たちが未来をつくる社会活動に参加できるようにします。

※むすびえは、「こども食堂」の自発性と多様性を尊重します。また、むすびえが考える「こども食堂」は、子どもの貧困対策と地域交流拠点の両側面をもち、みんな食堂、地域食堂などを含む、「子ども」と「食」を中心とした（みんなの）居場所をさします。
※むすびえのロゴには、「こども」と「こども食堂」と「支援者（個人・団体）」を結びつけるという私たちの願いが込められています。

おわりに

まもなく終わる平成の30年間とは「共助がせりあがった30年間」だった、と私は総括している。阪神大震災や東日本大震災は「ともにある日常」の価値を高め、「ふつうの暮らしの手応え」が物足りないものではなく、ありがたいものだという意識を一般に広めた。少子高齢化と人口減少、そして格差と無縁化は、一人であることの気楽さよりも寂しさをクローズアップし、被災地と戦災地に通い続けた平成天皇の営みは「寄り添う」姿勢の重要性を私たちに印象づけた。

地域と社会が自分でなんとかできる人ばかりで構成されているわけではないことを明らかにすることで「自助の限界」を意識させ、人口減少と財政難が「公助の限界」を意識させ、ベストミックスと言いつつも共助の比重を徐々に高めてきたのが、この30年だった。

その一つの時代の最終盤にこども食堂という営みが急速に広がったことを、私はきわめて示唆的な社会現象と受け止めている。こども食堂は「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」の2本足で立つと繰り返し書いてきたが、前者の淵源が東日本大震災だったとしたら、後者の淵源は2008年のリーマンショックだった。これを機に、日本社会は貧困対策のスタートラインに立ったからだ。その意味で、こども食堂は日本社会を襲った巨大な課題に対する市井の人々の応答であり、その広がり、日本社会にそれを受け止める素地が形成されていたことを示している。豊かな土壌に植えられたタネが一斉に芽吹いている。それが現在だ。

その芽を芽で終わらせるのか、元気に育てるのか、課題先進国・日本が世界に向けて一つの解決モデルを提示できるかどうかの分かれ目が次の時代の前半にやってくる。こども食堂の今後は、その成否を占う試金石となるだろう。

注

- 1 厚労省通知（子ども家庭局長、社会援護局長、社会援護局障害保健福祉部長、老健局長の連名による）「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について」（2018年6月28日）より。
- 2 厳密に言うと「こども食堂」という呼び名は、過去にもあった。婦人之友社が発行する『婦人之友』の1976年6月号には、神奈川県横浜市のいわゆる「寿地区」（日雇い労働者が集まる通称「寄せ場」）を取り上げたルポの中で「こども食堂」という表記が登場する。課題を抱える子どもたちが世の中にいるとき、食事を提供する大人が現れることはおそらく時代や場所を問わない普遍的な営みであり、「こども食堂」の看板を掲げていなくても同様の試みは2012年以前から全国各地に存在した。ただ近年、社会的注目を集めるに至った「こども食堂」のきっかけは2012年の近藤さんにあるので、ここでもその習いにしたがっておく
- 3 より詳細な経緯については、以下の拙稿を参照。「名付け親が言う『こども食堂』は『こどもの食堂』ではない」（湯浅誠『なんとかする』子どもの貧困）（角川新書、2018年）所収。
- 4 「広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー」実行委員会作成の「企画書（2016年11月28日改定版）」より。「広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー」の概要については、以下を参照。<http://kodomoshokudo-tour.jp/>
- 5 開催状況についても、上記ホームページで確認できる。
- 6 展開したのは、以下のサイト。<https://campfire.jp/projects/view/68605>、<https://donation.yahoo.co.jp/detail/5170001/> プロジェクトは「社会的インパクトが大きい」として、株式会社キャンプファイヤーの「CAMPFIRE AWARD2018特別賞『灯火賞』」を受賞した。<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000153.000019299.html>
- 7 以下のP38。<http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/syukeikekka.pdf>
- 8 この結果を報じたものとして、朝日新聞2018年4月4日朝刊「広がる『子ども食堂』、全国2286カ所 2年で7倍超」など参照。<https://digital.asahi.com/articles/ASL43573TL43UTFK010.html>
- 9 NOCO' sキッチン の概要については、以下を参照。<http://rakusho.or.jp/service/nocos-kitchen/>
- 10 「深川ルンルン食堂」取材した記事として、長州海の幸プロジェクト「こども食堂『深川ルンルン食堂』に参加させて頂きました」がある。<https://to-evah.net/fukawa-runrunshokudou/>
- 11 株式会社ファミリーマートが「ファミマこども食堂」を開催したり、サッカークラブオーナーの岡田武史氏がこども食堂の開催を宣言したりしている。それぞれ以下を参照。<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO38638590W8A201C1L72000/>、<https://toyokeizai.net/articles/-/224432>
- 12 「さしあたり」という点が重要で、これからもずっと別物かどうかは、こども食堂が今後どう発展していくか、また社会がこども食堂のどのような機能を伸ばしていくように支えていくかに関わっている。この点、終章で検討したい。
- 13 「一般市民にはできない」と断言したいわけではない。私自身もホームレス支援や生活困窮者支援を行政の委託を受けないNPOとして行ってきた。ただ、それはやはり一定の覚悟とノウハウ、熟練を要する取組みであることも否定できないと感じている。
- 14 小学校数は文部科学省「学校基本調査（平成30年度速報値）」によった。また「こども食堂」の定義は、それぞれの自治体の定義にしたがった。そのため「地域食堂」「みんな食堂」といった名称であっても、こども食堂と同様の機能を地域で果たしていれば「こども食堂数」にカウントされている可能性がある。また、複数のこども食堂が1つの小学校区に存在している偏在の可能性もあり、現時点ではこの点を精査した

補正は行えていない。さらに、各県のこども食堂数はこの調査時点からかなり動いており（増加しているところが多い）、最新の調査を行えばこの順位はまた変動する可能性が高い。一例を挙げれば、埼玉県は2018年7月段階で123か所と約1.5倍増（充足率15.1%）、石川県は2018年末段階で47か所と2倍以上の増加（充足率22.6%）となっている。滋賀県は115か所（2019年1月段階）と充足率50%を超えた。私たちは近く、最新の個所数調査を改めて行う予定だ。

15 各県の取組みについては、それぞれ以下を参照。沖縄県<http://www.okinawa-child-future.jp/>、高知県<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/060401/kochikekodomosyokudou.html>、

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/dai44nintei_furusato/plan/a052.pdf、滋賀県<https://shiga-hug.jp/>、鳥取県<http://mirai.roukyou.gr.jp/tottori-children-future-support-network/index.html>、長野県https://www.mirai-kikin.or.jp/products/detail.php?product_id=242、奈良県<http://www.pref.nara.jp/item/183226.htm>

16 市町村別にみれば、充足率が100%に達している自治体も出始めている。兵庫県明石市は、2018年5月の段階で28ある小学校区すべてに37か所のこども食堂を整備し、現在「こども食堂からみんな食堂へ」をキャッチフレーズに多世代交流型拠点への転換を進めている。